

現状と課題

令和8年度に注力する取組の方向性

移住

- 10年間の移住者数は4,640人、相談件数は13,419件と年々増加
- 移住者向けに実施したアンケートの結果をふまえ、移住希望者が、移住先として検討する際のニーズ（住まい・生活環境等）に応じたプロモーションが必要
- これまで10年間の移住者の分析から、関西地方は伸びが弱い。
また、関東地方は伸びてはいるが、人口規模の割には移住者数が少ない。
- 若者（30代以下）からの相談申込が少ないことから、若者が気軽に相談できる環境や、24時間365日の初期対応ができる態勢整備が必要
- 相談者情報をエクセルで管理しアナログな対応となっており、
相談者への効果的な後押しを行うための態勢整備が十分でない。
- 地域おこし協力隊の定住率が61.5%と低い（全国39位）ことから、
定住率向上に向けた募集・受入れから退任後の定住・定着までの支援体制の強化

<政策企画部>

- 新** 人口減少対策方針を改定し、今後5年間（令和9年度～令和13年度）の社会減・自然減対策の取組方向性や中期展望を整理
- 新** 若者・女性にも選ばれる地方をめざすため、人口戦略フォーラムを開催

<地域連携・交通部>

- 新** 三重県移住促進計画（仮称）の策定
①現状分析と計画策定の背景 ②今後の施策（地域別） ③KPIの検討
- 一部新** 移住希望者のニーズに応じて4区分ごとのプロモーションを実施（関東・関西向けを強化）、名古屋駅ジャック
- 一部新** 県独自の移住フェア、テーマや地域ごとのセミナー・相談会の実施、Facebook「日々三重」を活用した魅力発信、企業連携による移住促進
- 新** AIを活用した移住相談の仕組み（チャットボット、関心事やトレンド分析）の構築
- 新** 相談者への効果的なフォローを行うための移住相談システムの導入
- 空き家利活用に向けた市町の取組を支援
- 一部新** 地域おこし協力隊の定住・定着に向けた隊員や市町へのサポート体制の強化

若者等のUターン

- 令和6年における三重県からの転出超過数が5,666人、そのうち15～29歳の若者の転出超過が4,277人と歯止めがかかっておらず、若者からは「三重県の暮らしやすさや県内の優良企業の存在が、東京へ出て行く若者に伝わっていない」との声がある。
- 奨学金返還支援は、全国的に競争が加速している中、返還支援を効果的に周知するとともに、企業等の支援を得ながら着実に実施していく必要がある。
- これまで就職支援協定締結大学（28校）との連携、SNSでの情報発信に取り組んできたが、これらの検証をふまえて、効果的な情報発信に向けた工夫が必要（県外学生の県内就職促進に向け、就職支援協定締結大学との連携のあり方を再構築していく必要がある）
- ワークライフバランスを重視するなど、若者の価値観にあった働き方を充実していく必要がある

<政策企画部>

- LINE「三重がまるみえ」の配信により、U・Iターンを促進
- 現在の情報発信手法（ターゲティング広告等）では届きにくい、若者等（移住・転職に無関心、他県にお住まいの方）に対して、県の魅力をあらゆるメディア等を活用し発信
- 若者の県内定着を促進するため、奨学金返還支援制度の効果的な周知及び実施。
また、県内企業による代理返還制度の導入を促進。

<雇用経済部>

- 新** 若者に情報が届いていない状況を解消するため、大手就職情報サイトと連携
- 一部新** 県内への就職率の高い中京・関西圏大学への訪問活動を強化するとともに、学生から意見等を収集
- 新** 若者に「三重で暮らし、働く魅力」を発信するためのU・Iターン就職支援情報冊子を作成
- 「働き方改革推進奨励金」の実施

<教育委員会>

- 新** 大学進学者が多い普通科高校において、生徒の県内企業に対する理解を深められるよう、学校と企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施

関係人口

- 人口が減少する中、持続的な地域に向けて、地域の人びとが主体となって取り組む活動を促進するとともに、地域内人材のネットワーク化と地域外の人びとが関係人口として地域に関わる仕組みの構築が必要。
- 人口減少や高齢化による農山漁村の活力が低下

関係人口関連のポータルサイトの整備、情報発信、活動プロジェクトの創出

- 新** 各種登録制度や受入プロジェクトの情報をまとめたポータルサイトの構築 <政策企画部>
- 新** R5～7年度に南部地域で構築した「地域人材と都市部人材の連携・協働を促進させる仕組み」を他地域に横展開 <政策企画部>
- 新** 地域住民と関係人口が広域的につながり、新たな活動を創出するためのコーディネーター（関係案内人）の配置 <南部地域振興局>
- 農山漁村の魅力を広く伝えるため、地域資源を活用した取組の情報発信と農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進 <農林水産部>